

介護事業者向け情報紙

在宅から施設、周辺産業まで

週刊 高齢者住宅新聞

Elderly Press Newspaper

2023年 12月20日

第741号 毎週水曜日発行

(株)高齢者住宅新聞社
東京都中央区銀座6-12-15
03-3543-6852(編集部)
発行人 網谷敏数
年間購読料 23,100円

超高齢社会逆手に成長へ

課題解決で新産業創出

シニアビジネスの未来 特別対談



林芳正 内閣官房長官

ています。コミュニケーションロボットなども生まれていきます。世界に先駆けて高齢社会に突入した国として、これらの技術を他国に輸出できれば、1つの介護ビジネスになるでしょう。

岡本 日本が保有する介護データにも注目しています。

林 やはり現場を持っているというのは強いですね。

岡本 日本はAIのコア技術ではGAFAMには勝てませんが、高齢者AIやリハビリAIという巨大で精緻なデータを持つ領域のAIでは勝つことが可能です。世界の先進国において、高齢化は環境やエネルギーと並ぶ大きな課題です。産業として発展すれば大きな収益源となるでしょう。産業領域として自動車産業より大きなものになるのではないかと考えています。

林 新しい成長分野を作るといのは重要でしょう。外務

省が推進に携わっていたことがあります。その前の農林水産大臣時代には、大きなガラス張りの温室内に大量のCO2を集め、それを植物の光合成で大量のO2に変えるという取り組みをオランダで観察しました。

岡本 従来、環境保護は成長に対する負担だと思われていたが、いわば「逆転の発想」でCO2が収益源になるという産業を生み出したといえます。

岡本 発明というとAIやロボットなど工学系を連想してしまいがちですが、高齢者がむしろ介護現場で重要な働き手になるような介護手法や、そのための先端機器の発明など、CO2を邪魔者から収益源に変えたような発想の転換こそが必要だと思います。

林 個人の身体状況や要介護度の変化など、苦勞してデータを集めることはこれまで現場にあってコストと認識されていたかもしれませんが、これも発想の転換で新たなビジネスにつながるかもしれません。東京大学の小宮山宏先生が「問題解決を通し社会システムを創造できる」と言ったように、日本はいち早く高齢社会に突入した国として新しいものを生み出せる可能性があります。

岡本 エイジングの研究と介護

地域で先端的な挑戦を 住民主導の活動啓発

他国に先駆け高齢社会に突入した日本には、豊富な介護データが蓄積されている。介護データを現場主導で、そして地域主導で活用していくことが高齢者ケア、さらには介護ビジネス全体の発展につながる。農林水産大臣や外務大臣などを歴任しながら、介護問題にも精通した林芳正官房長官とバケアの岡本茂雄CEOに対談してもらった。(10月31日取材)

岡本 これからの高齢者に係る政策について、どのようにお考えでしょうか。

林 2025年に団塊の世代が後期高齢者に差し掛かり、後期高齢者世代がどんどん下の世代に移っていきます。より先を見据えた高齢者ケアを考えなければならぬでしょう。例えば、昭和の54歳と令和の54歳は身体状況、健康状態

が大きく異なります。これからの高齢者になる世代が生きてきた時代背景や文化などを踏まえた施策が必要です。

岡本 介護保険制度のあり方については、どのようにお考えですか。

林 医療保険制度や介護保険制度には、課題もあるでしょう。しかしこうした皆保険の制度を失くすとどうなってしまうのか、というのはアメリカで学生生活を送っていた時に目の当たりにしました。皆保険という制度だけは守らなければならないというの、私の政治家としての原点の一つです。



バケア 岡本茂雄 CEO

大臣に就任する前、日本産業の成長戦略の責任者を3年ほどしていたときに、GX(グリーン・トランスフォーメーション)の推進に携わっていたことがあります。その前の農林水産大臣時代には、大きなガラス張りの温室内に大量のCO2を集め、それを植物の光合成で大量のO2に変えるという取り組みをオランダで観察しました。

岡本 介護事業は「利用者本位」「地域本位」で構築されていくべきでしょう。

岡本 様々な業界のキャリアを持った人が、住民運動として介護に携わることが業界発展を促すかもしれません。



対談は日本産業の発展にも及んだ

林 ワシントンでは「今何の帽子をかぶっているの？」と尋ねる文化があります。帽子とは職業や肩書を指しますが、短期間で職を変える人や、兼業する人が多いということ。「ライフ・シフト」著者のリンダ・グラットンが言ったように、人生100年時代、人の学び方、仕事の仕方は大きく変わるでしょう。

岡本 日本は大学に通う人の平均年齢がOECDで最も低いことが分かっています。年を重ねても教育機関で学んだり、職業を変えながらキャリアを積んだり、日本でももっと人材の循環が生まれるといいですね。

「指標には乗らない価値」 どれだけ増やせるか

の融合という可能性も拓けますね。

林 老化を戻す研究も行われています。日本はデータと現場を持っているので、そうしたエイジングの研究も可能でしょう。現場は地域の中にあるので、先端的なトライアルを地域主導で進めるとスピード感をもって研究できると思います。各地域の高齢者の健康状態などを比較し理論的に検証することで、エイジング研究はより立体的になるでしょう。介護保険は、各地域が色々な取り組みを試すことができる設計になっているのでそれを活用すべきです。

岡本 介護業界では、ややもすると関係団体が政治や厚生労働省に陳情することが多いですが、事業者自らの発想で事業を創出し、また実行していく力も必要です。

林 住民が「自発的・内発的・能動的」に取り組むことが、住民の健康状態の向上につながるでしょう。市町村の権限を一部自治会に移し自治会主導でこうしたいろいろな取り組みができるようにするなど、行政のあり方も問われます。

岡本 成熟した社会においては、行政は地域に住民運動が起るようなサポートをすることが重要です。

林 住民が「自発的・内発的・能動的」に取り組むことが、住民の健康状態の向上につながるでしょう。市町村の権限を一部自治会に移し自治会主導でこうしたいろいろな取り組みができるようにするなど、行政のあり方も問われます。

岡本 成熟した社会においては、行政は地域に住民運動が起るようなサポートをすることが重要です。

林 住民が「自発的・内発的・能動的」に取り組むことが、住民の健康状態の向上につながるでしょう。市町村の権限を一部自治会に移し自治会主導でこうしたいろいろな取り組みができるようにするなど、行政のあり方も問われます。

岡本 成熟した社会においては、行政は地域に住民運動が起るようなサポートをすることが重要です。

林 住民が「自発的・内発的・能動的」に取り組むことが、住民の健康状態の向上につながるでしょう。市町村の権限を一部自治会に移し自治会主導でこうしたいろいろな取り組みができるようにするなど、行政のあり方も問われます。

岡本 成熟した社会においては、行政は地域に住民運動が起るようなサポートをすることが重要です。

林 住民が「自発的・内発的・能動的」に取り組むことが、住民の健康状態の向上につながるでしょう。市町村の権限を一部自治会に移し自治会主導でこうしたいろいろな取り組みができるようにするなど、行政のあり方も問われます。